

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	ソースネクスト株式会社
【英訳名】	SOURCENEXT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 憲 幸
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03-6254-5231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青 山 文 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03 - 6254 - 5231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青 山 文 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,380,640	7,016,356	7,025,334
経常利益 (千円)	1,237,234	1,350,928	1,463,657
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	834,535	906,145	990,867
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	835,349	907,572	988,061
純資産額 (千円)	4,749,397	5,240,216	4,905,978
総資産額 (千円)	5,961,197	7,019,248	6,047,929
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.30	28.96	31.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.0	73.9	80.4

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.38	10.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、マイザ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成28年12月31日としており、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな持ち直し基調で政府の経済対策効果への期待感が下支えとなる一方、消費者マインドの低迷が続くなか節約志向は根強く、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、Microsoft社の新OS「Windows 10」無償アップデート期間が終了したことで、ユーザーの駆け込み需要も落ち着きを見せ始めました。当第3四半期連結会計期間のパソコン出荷台数は前年度比101.2%と堅調に推移しました(平成29年1月、JEITA調べ)。

また、平成28年9月末の携帯電話契約数は1億5,955万件(前年同期比+4.4%)に対して、MVNOサービスの契約数(移動系通信の契約数の内数)は、1,427万(前年同期比+33.0%)と引き続き好調に推移しております(平成28年12月、総務省：電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表より)。

こうした状況の中、当社グループは、新規ユーザーの獲得と、マーケットの拡大を背景とした、国内主要キャリアや格安スマホ・SIM関連事業者へのスマートフォン向けアプリ及びパソコンソフトの積極的な拡充に取り組んで参りました。

当第3四半期連結累計期間では、年賀状シーズン到来に向けて、「筆王 Ver.21」をはじめとするハガキ作成ソフトの拡販を積極的に推し進めました。

今年は、「筆王」に加えて、17年連続でメーカー別販売本数第1位の「筆まめ」の店頭独占販売と、Mac用のハガキ作成ソフト「宛名職人」の取扱を開始したことで販売本数を伸ばし、売上に大きく寄与しました。

販売費及び一般管理費は、期初の想定になかった「筆まめ」の店頭独占販売開始による売上増加に伴う販売促進費の増加、及び12月には写真、イラストなどのデジタルデータを製造・販売しているマイザ株式会社をはじめとする買収関連費用等の増加により、微増しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は70億16百万円(前期比30.4%増)となり、営業利益は13億42百万円(前期比9.1%増)、経常利益は13億50百万円(前期比9.2%増)となり、第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益は、4年連続で過去最高益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億6百万円(前期比8.6%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

イ)スマートフォン通信事業者(キャリア)

当チャネルでは、国内主要3キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

「auスマートパス」には、「Password Boss」や「Poweramp(パワーアンプ)」を提供開始し、合計34アプリ(前年同期：23アプリ)となりました。

「App Pass」には、「目撃カメラ(ドライブレコーダー)」を提供開始し、合計27アプリ(前年同期：24アプリ)となりました。

「スゴ得コンテンツ」は第2四半期連結累計期間までのアプリ追加や、従来のアプリの機能拡充、プロモーションを強化することで、合計5サイト23アプリ(前年同期：5サイト22アプリ)となりました。

上記の結果、売上高は11億80百万円(前期比27.9%増)となりました。

ロ)自社オンラインショップ

当チャネルでは、当社のウェブサイトと併設されたオンラインショップで、ソフトウェア及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、年賀状シーズン向けの特別ポータルサイトを開設し、「筆王」「宛名職人」「筆まめ」の3製品を拡販することで、順調にユーザー数を拡大しました。

特に「筆王」につきましては、豊富な素材や多彩な機能の詳しい使い方を講義形式で解説する解説ビデオも発売し、ユーザビリティの向上にも努めました。

その他、当社の人気商品であるPDF作成・編集ソフト「いきなりPDF」や、SONYの高機能映像編集ソフト「Vegas」シリーズの最新版を発売したことで、売上が好調に推移しました。

上記の結果、売上高は、30億65百万円（前期比13.6%増）となりました。

八) 家電量販店及び他社ECサイト

当チャンネルでは、主に家電量販店及び他社ECサイトにおいて、個人ユーザー向けのパソコンソフト等の販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、全国の家電量販店向けに「筆王」「筆まめ」「宛名職人」の3製品の展開強化を開始しました。今年は、「筆まめ」の店頭独占販売権と、Mac用のハガキ作成ソフト「宛名職人」のプログラム著作権及び商標権を取得したことで、ほぼ独占的にシェアを持つこととなりました。これにより、パソコン本体やプリンタ売場とも協業し、年末に向けて拡販を推し進めました。

もう1つの主力製品であるセキュリティソフトは、「Windows 10対応版」拡販を進めた結果、2016年のPCセキュリティソフト市場におけるベンダー別販売本数で第3位を獲得しました。

上記の結果、売上高は、25億57百万円（前期比58.7%増）となりました。

2016年1月から12月 ジーエフケー マーケティングサービス ジャパン調べ 全国有力家電量販店の販売実績の集計結果に基づく PCセキュリティソフト（ライセンス数3以下）ベンダー別販売本数におけるシェア

二) その他

主に格安スマホやSIM関連事業者などの企業や教育機関、官公庁などの法人向けに、パソコンソフトやアプリの使い放題サービスやライセンスの販売を行ないました。その他の売上高は2億13百万円（前期比43.3%増）となりました。

この他、当第3四半期連結累計期間では、マイザ株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。同社は、人物、食材、住宅、観光地など、幅広いジャンルで高品質な写真及びイラストを約10万点所有し、印刷物やwebなどを制作する全国のプロデザイナーに提供しております。今期の業績に与える影響は軽微ですが、今後は、ストックフォト販売サイト等の従来の販売パートナーに加え、ダウンロード販売に強い当社のオンラインショップを通じて、より多くの方々に提供して参ります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、9億71百万円増加し、70億19百万円となりました。流動資産は3億68百万円増加し50億85百万円、固定資産は6億2百万円増加し19億34百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加9億68百万円、現金及び預金の減少6億58百万円、有価証券の減少4億99百万円、前渡金の増加4億13百万円によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、オフィス移転による有形固定資産の増加2億71百万円、投資有価証券の増加1億35百万円、商標権の取得による増加1億15百万円によるものであります。なお、商標権は連結貸借対照表上では「その他」に含まれております。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ、6億37百万円増加し、17億79百万円となりました。流動負債は6億49百万円増加し17億55百万円、固定負債は12百万円減少し23百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は未払金の増加2億25百万円、未払法人税等の増加1億47百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、3億34百万円増加し、52億40百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益9億6百万円、自己株式の取得による減少4億38百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円です。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について完了したものは次の通りであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した設備の新設・除却等はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額	完了年月	完成後の 増加能力
				(千円)		
提出会社	本社 (東京都港区)	ソフトウェア 関連事業	本社移転	294,822	平成28年7月	-

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,280,000
計	90,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,732,000	31,732,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	31,732,000	31,732,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	31,732,000	-	1,771,226	-	1,611,226

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 772,000	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,958,200	309,582	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	-	同上
発行済株式総数	31,732,000	-	-
総株主の議決権	-	309,582	-

（注）「単元未満株式」の欄には、自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
ソースネクスト株式会社	東京都港区東新橋一丁目 5番2号	772,000	-	772,000	2.43
計	-	772,000	-	772,000	2.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人 トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,677,004	2,018,720
受取手形及び売掛金	1,052,248	2,021,183
有価証券	499,951	-
商品及び製品	129,683	239,206
原材料及び貯蔵品	25,945	25,838
前渡金	166,998	580,742
繰延税金資産	75,436	98,639
その他	89,423	100,709
貸倒引当金	-	28
流動資産合計	4,716,692	5,085,012
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	195,054	383,624
減価償却累計額	167,449	84,235
有形固定資産合計	27,605	299,389
無形固定資産		
ソフトウェア	820,216	910,953
のれん	-	45,730
その他	61,522	172,089
無形固定資産合計	881,738	1,128,773
投資その他の資産		
投資有価証券	108,658	243,721
繰延税金資産	67,325	52,820
その他	247,709	211,330
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	421,892	506,072
固定資産合計	1,331,236	1,934,235
資産合計	6,047,929	7,019,248
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,070	380,900
未払金	328,005	553,149
未払法人税等	205,282	352,788
賞与引当金	14,807	10,474
返品調整引当金	72,745	112,121
アフターサービス引当金	19,952	19,171
その他	191,765	327,137
流動負債合計	1,106,630	1,755,743
固定負債		
その他	35,320	23,288
固定負債合計	35,320	23,288
負債合計	1,141,950	1,779,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	1,479,156	2,236,795
自己株式	1	438,355
株主資本合計	4,861,607	5,180,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488	377
為替換算調整勘定	3,136	3,698
その他の包括利益累計額合計	2,648	4,075
新株予約権	41,722	55,246
純資産合計	4,905,978	5,240,216
負債純資産合計	6,047,929	7,019,248

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,380,640	7,016,356
売上原価	1,483,951	2,275,032
売上総利益	3,896,688	4,741,324
返品調整引当金繰入額	45,738	112,121
返品調整引当金戻入額	55,026	72,745
差引売上総利益	3,905,977	4,701,948
販売費及び一般管理費	2,675,916	3,359,886
営業利益	1,230,060	1,342,061
営業外収益		
受取利息	1,100	578
受取配当金	160	160
為替差益	-	5,245
開発費負担金受入額	5,903	4,374
その他	118	776
営業外収益合計	7,282	11,135
営業外費用		
支払手数料	-	2,268
為替差損	109	-
営業外費用合計	109	2,268
経常利益	1,237,234	1,350,928
特別利益		
新株予約権戻入益	341	-
特別利益合計	341	-
特別損失		
前渡金評価損	197	14,016
特別損失合計	197	14,016
税金等調整前四半期純利益	1,237,378	1,336,912
法人税、住民税及び事業税	177,596	439,850
法人税等調整額	225,246	9,083
法人税等合計	402,842	430,767
四半期純利益	834,535	906,145
親会社株主に帰属する四半期純利益	834,535	906,145

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	834,535	906,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	842	865
為替換算調整勘定	28	562
その他の包括利益合計	814	1,427
四半期包括利益	835,349	907,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	835,349	907,572
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、マイザ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成28年12月31日としており、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法(連結子会社については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における当社の本社移転を契機として、有形固定資産の使用実態を調査・検討した結果、有形固定資産全般につき今後使用期間にわたって安定的かつ継続的に使用されるものと見込まれることから、定額法による減価償却を行なうことが、当社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26,160千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	353,328千円	445,162千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	121,533	3.83	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6月27日 定時株主総会	普通株式	148,505	4.68	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式140,000株の取得を行ない、当第3四半期連結累計期間において自己株式が69,095千円増加しております。また、平成28年7月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式632,000株の取得を行ない当第3四半期連結累計期間において自己株式が369,257千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が438,355千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	26円30銭	28円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	834,535	906,145
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	834,535	906,145
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,731,994	31,294,247
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	平成27年 6 月25日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 83,100株	平成28年 6 月27日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 38,300株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない
ため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

ソースネクスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 木 村 尚 子 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 倉 本 和 芳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年2月12日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月28日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。